

# 統計調査ニュース

No.388

平成31年(2019)3月



## 新学習指導要領で強化された統計教育のポイント

文部科学省初等中等教育局 視学官 長尾 篤志

昨年(2018年)3月に高等学校学習指導要領が公示されました。この学習指導要領は2022年に高等学校に入学した生徒から年次進行により適用されることになっています。

高等学校数学科では、「数学的活動の一層の充実」や「統計教育の一層の充実」などをその特色としています。

統計教育については、高等学校数学科だけでなく、一昨年(2017年)3月に公示された小学校及び中学校学習指導要領の小学校算数科、中学校数学科でも充実させる方向になっています。その背景として、近年のデータサイエンスの進展や、いろいろな場面でデータに基づいた意思決定が重視されるようになったことがあげられると思います。

特に高等学校数学科で強化された統計教育のポイントを2点あげておきます。

1点目は、必修科目数学Iの「データの分析」に「仮説検定の考

方」が設けられたことです。仮説検定は、選択科目数学Bの「統計的な推測」で履修しますが、「データの分析」では具体的な問題について実験などを通して「仮説検定の考え方」を学ばせようとするものです。例えば、「ある新素材の枕を使用した30人のうち80%にあたる24人が『この枕を使用すると以前よりよく眠れるようになった』と回答したとすると、新素材の枕を使用するとよく眠れると判断できるか」という問題に取り組みせることなどが考えられます。

2点目は、先にも少し述べましたが、数学Bの「統計的な推測」に「仮説検定」が設けられたことです。「統計的な推測」では、正規分布を用いて仮説検定を学びますが、高等学校段階で理論的に深入りすることはできませんので、コンピュータ等を適宜活用して学ぶことになります。

新学習指導要領は、次のような特色もっています。

- ・育成すべき資質・能力の明確化
- ・主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善
- ・カリキュラム・マネジメントの実現

高等学校数学科では、主体的・対話的で深い学びを「数学的活動を充実した学び」と捉えています。

数学はその抽象性ゆえ、前提条件を満たせば結果を様々な事柄に適用できるのです(数学の実用性)が、現実的にはそのような数学のよさを生徒に十分感じ取らせていない可能性もあります。統計的な内容は数学の実用性を生徒に感じ取らせる、適した内容だとも言えます。情報科の内容や総合的な探究の時間の取組などとも関連付けて様々な場面で活用できる統計活用力を育てるとともに、統計的な内容の学習を通して高等学校数学科の他の内容への興味や関心を高めるようにしていただきたいと考えています。

### 目次

新学習指導要領で強化された統計教育のポイント	1	家計消費状況調査 2018年平均結果の概要	6
住民基本台帳人口移動報告 2018年結果の概要	2	2020年国勢調査の実施に向けて(その1)－準備状況－	7
労働力調査(基本集計)2018年平均結果の概要	3	5月14日開講!「社会人のためのデータサイエンス演習」	8
消費者物価指数(全国)2018年平均結果の概要	4	中核市発とうけい通信⑤	9
家計調査(家計収支編)2018年平均結果の概要	5		

# 住民基本台帳人口移動報告 2018年結果の概要

住民基本台帳人口移動報告の平成30年（2018年）結果を平成31年1月31日に公表しましたので、その概要を紹介いたします。

## 1 都道府県間移動者数は253万5601人。前年に比べ3万537人の増加

2018年の日本国内における日本人及び外国人の市区町村間移動者数は535万9174人となり、前年に比べ4万557人の増加となっています。

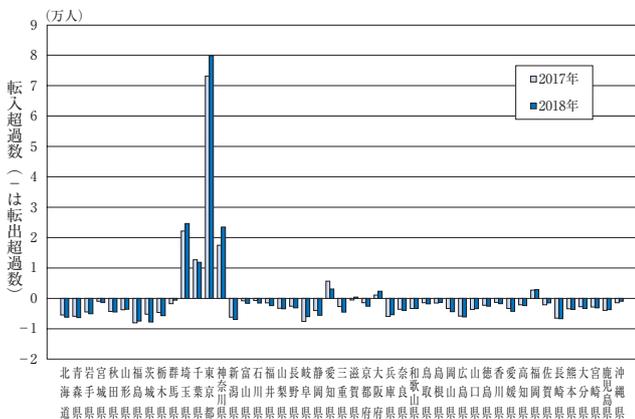
市区町村間移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は253万5601人で、前年に比べ3万537人の増加、都道府県内移動者数は282万3573人で、前年に比べ1万20人の増加となっています。

## 2 転入超過は8都府県。東京都の転入超過数は7万9844人

都道府県別の転入超過数をみると、転入超過となっているのは東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、愛知県、福岡県、大阪府及び滋賀県の8都府県で、東京都が7万9844人と最も多く、前年に比べ6720人の拡大となっています。

転出超過となっているのは39道府県で、茨城県が7744人と最も多く、前年に比べ2590人の拡大となっています。（図1）

図1 都道府県別転入超過数（2017年，2018年）



## 3 東京圏は13万9868人の転入超過。前年に比べ1万4338人の拡大

3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると、3大都市圏全体では12万3054人の転入超過となり、前年に比べ1万1761人の拡大となっています。

東京圏は13万9868人の転入超過で、前年に比べ1万4338人の拡大となっています。

名古屋圏は7376人の転出超過で、前年に比べ2916人の拡大、大阪圏は9438人の転出超過で、前年に比べ339人の縮小となっています。（表）

表 3大都市圏の転入超過数の推移（2014年～2018年）  
(人)

区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
3大都市圏全体					
転入者数	827,740	866,643	854,820	865,117	884,547
転出者数	725,979	750,705	740,982	753,824	761,493
転入超過数	101,761	115,938	113,838	111,293	123,054
東京圏					
転入者数	493,236	516,109	509,249	516,699	530,124
転出者数	377,188	388,486	383,967	391,169	390,256
転入超過数	116,048	127,623	125,282	125,530	139,868
名古屋圏					
転入者数	129,117	135,082	134,124	135,207	137,783
転出者数	129,753	135,713	135,048	139,667	145,159
転入超過数	-636	-631	-924	-4,460	-7,376
大阪圏					
転入者数	205,387	215,452	211,447	213,211	216,640
転出者数	219,038	226,506	221,967	222,988	226,078
転入超過数	-13,651	-11,054	-10,520	-9,777	-9,438

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県  
名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県  
大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

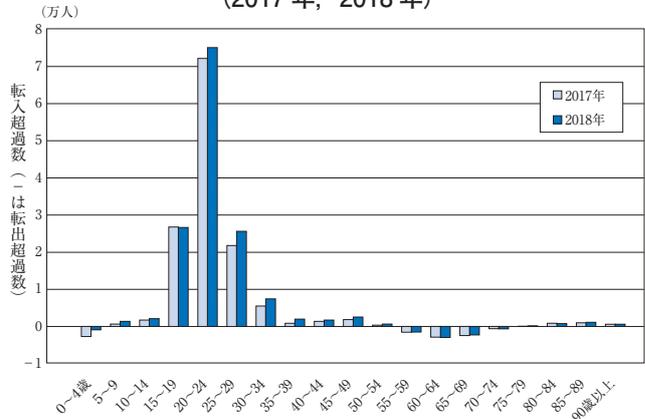
## 4 東京圏は15～29歳の3区分で12万7393人の転入超過。0～4歳及び55～74歳の5区分は5年連続の転出超過

東京圏の転入超過数を年齢5歳階級別にみると、転入超過数は20～24歳が最も多く（7万5103人）、次いで15～19歳（2万6665人）、25～29歳（2万5625人）などとなっており、15～29歳の3区分で12万7393人の転入超過となっています。

転入超過となっている5～54歳及び75～90歳以上の14区分は、5年連続の転入超過となっています。

一方、転出超過となっている0～4歳及び55～74歳の5区分は、5年連続の転出超過となっています。（図2）

図2 東京圏の年齢5歳階級別転入超過数  
(2017年，2018年)



「住民基本台帳人口移動報告」の詳しい結果については、次のURLを御参照ください。

<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>

# 労働力調査 (基本集計) 2018 年平均結果の概要

労働力調査 (基本集計) の平成 30 年 (2018 年) 平均結果を平成 31 年 2 月 1 日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 完全失業率は 2.4% と、前年に比べ 0.4 ポイント低下

完全失業率 (労働力人口に占める完全失業者の割合) は、2018 年平均で 2.4%<sup>※1</sup> となり、前年に比べ 0.4 ポイントの低下 (8 年連続の低下) となりました。

完全失業者は 166 万人となり、前年に比べ 24 万人の減少 (9 年連続の減少) となりました。(図 1)

完全失業者を求職理由別にみると、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は 22 万人と前年に比べ 8 万人の減少、「自発的な離職」は 71 万人と 11 万人の減少となりました。

※1 1992 年 (2.2%) 以来、26 年ぶりの低水準

図 1 完全失業者及び完全失業率の推移



## 2 就業者は 134 万人の増加

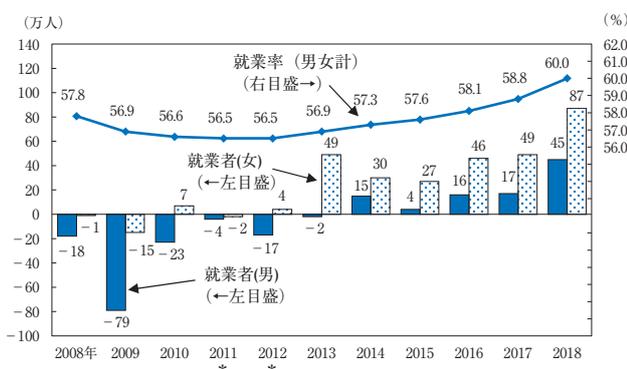
就業者は、2018 年平均で 6664 万人<sup>※2</sup> となり、前年に比べ 134 万人の増加 (6 年連続の増加) となりました。

男女別にみると、男性は 3717 万人と 45 万人の増加、女性は 2946 万人と 87 万人の増加となりました。

就業率は 60.0% と、前年に比べ 1.2 ポイントの上昇 (6 年連続の上昇) となりました。(図 2)

※2 比較可能な 1953 年以降で過去最多(21 年ぶりに過去最多更新)

図 2 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



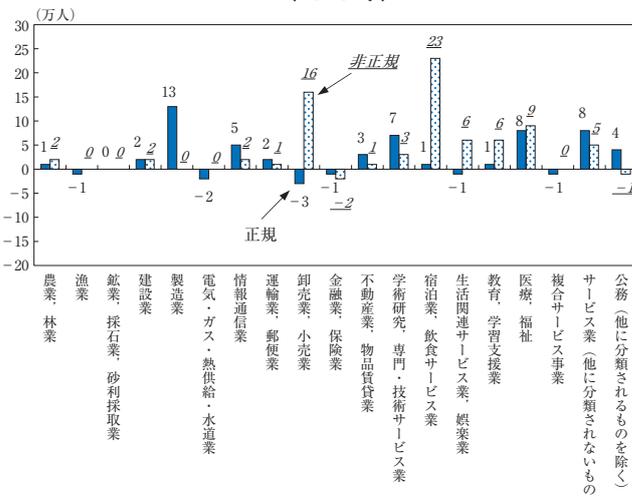
## 3 正規の職員・従業員は 53 万人の増加、非正規の職員・従業員は 84 万人の増加

正規の職員・従業員は 3485 万人と前年に比べ 53 万人

の増加 (4 年連続の増加)、非正規の職員・従業員は 2120 万人と 84 万人の増加 (5 年連続の増加) となりました。

産業別にみると、正規は「製造業」が 13 万人の増加、「医療、福祉」及び「サービス業 (他に分類されないもの)」が 8 万人の増加などとなりました。非正規は「宿泊業、飲食サービス業」が 23 万人の増加、「卸売業、小売業」が 16 万人の増加などとなりました。(図 3)

図 3 産業別正規・非正規の職員・従業員の対前年増減 (2018 年)

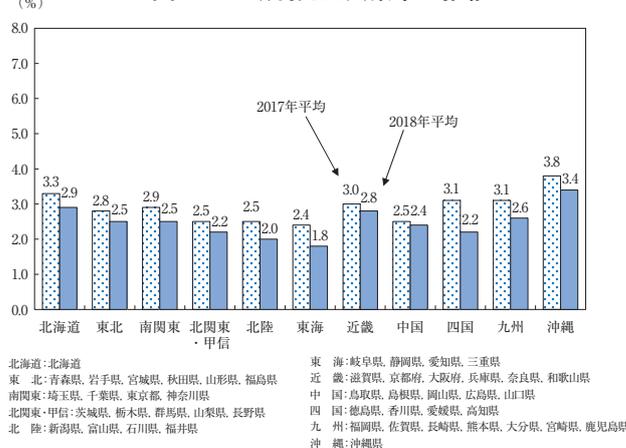


## 4 地域別の完全失業率は全ての地域で低下

完全失業率を 11 地域別にみると、沖縄が 3.4% と最も高く、次いで北海道が 2.9% などとなりました。一方、東海が 1.8% と最も低く、次いで北陸が 2.0% などとなりました。

また、前年と比べてみると、全ての地域で低下となりました。(図 4)

図 4 地域別完全失業率の推移



注) 2017 年 1 月結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2015 年国勢調査結果を基準とする推計人口 (新基準) に切り替えたことに伴い、2010 年から 2016 年までの数値 (比率は除く) は、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を用いている。また、2011 年の数値及び 2012 年の対前年増減は、東日本大震災の影響により補完的に推計した参考値を用いている (\* 印)。

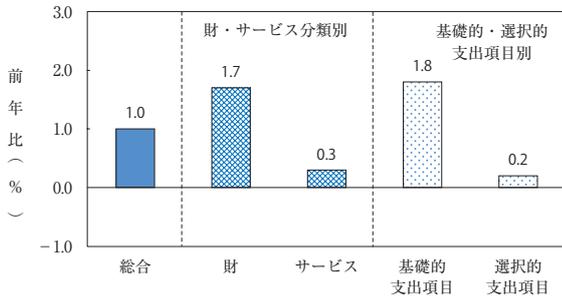
# 消費者物価指数（全国） 2018年平均結果の概要

消費者物価指数（全国）の2018年平均結果を2019年1月18日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## ○総合指数は1.0%の上昇

総合指数は2015年を100として101.3となり、前年に比べ1.0%の上昇となりました。総合の内訳を財・サービス分類で見ると、財は1.7%の上昇、サービスは0.3%の上昇となりました。また、基礎的・選択的支出項目別にみると、基礎的支出項目は1.8%の上昇、選択的支出項目は0.2%の上昇となりました。（図1）

図1 分類・項目別指数の前年比（2018年平均）



## ○食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇

10大費目指数の動きを前年比で見ると、食料は生鮮野菜などにより1.4%の上昇、光熱・水道は電気代などにより4.0%の上昇、交通・通信はガソリンを含む自動車等関係費などにより1.4%の上昇、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより0.8%の上昇となったほか、保健医療(1.5%)、諸雑費(0.5%)、被服及び履物(0.1%)、教育(0.4%)が上昇となりました。一方、家具・家事用品(-1.1%)、住居(-0.1%)が下落となりました。（表）

表 10大費目別前年比及び寄与度（2018年平均）

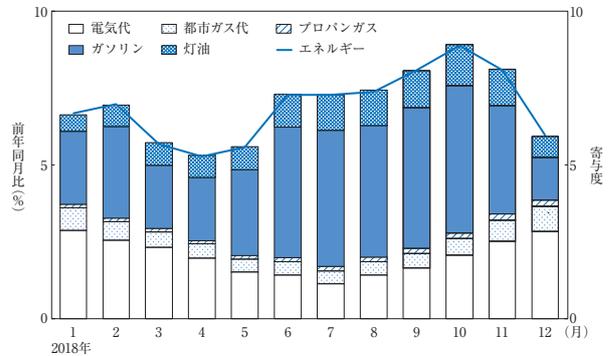
	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比 (%)	1.0	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
寄与度		0.38	-0.02	0.28	-0.04	0.01	0.07	0.20	0.01	0.08	0.03

(注) 各寄与度は、総合指数の前年比に対するもの

## ○原油価格の影響によりエネルギーが上昇

エネルギー構成目目のうち、ガソリンは、原油価格が高水準で推移したことを背景に一年を通じて上昇し、エネルギーの上昇に最も寄与しました。また、電気代も年間を通じて上昇に寄与しました。（図2）

図2 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解（2018年）



## ○その他の上昇・下落に寄与した主な項目

### 【食料】

生鮮野菜は、前年秋の天候不順や本年夏の高温や少雨などによりキャベツなどが高騰し、前年比5.0%の上昇（寄与度0.10）となりました。外食は、業務用ビールの出荷価格の引き上げによるビール（外食）の上昇など、原材料費や人件費の高騰を背景に多くの品目が上昇し、前年比0.9%の上昇（寄与度0.05）となりました。うるち米などの穀類は、飼料用米への転作推進もあり主食用米の価格が上昇し、前年比1.7%の上昇（寄与度0.04）となりました。

### 【保健医療】

診療代は、診療報酬改定（4月）や、前年に引き続き70歳以上の高額療養費の負担上限額を引き上げる制度改正（8月）により、前年比3.2%の上昇（寄与度0.07）となりました。

### 【交通・通信】

ガソリンは、原油価格の影響により上昇（寄与度0.24）した一方で、通信料（携帯電話）は、大手携帯電話会社の新料金プランにより6月に前年同月比6.7%の下落となるなど、年間を通じて下落（寄与度-0.09）となりました。

### 【教養娯楽】

外国バック旅行費は、欧州方面への需要拡大による価格の上昇や、原油価格の上昇に伴う燃油サーチャージの上昇などにより、前年比8.8%の上昇（寄与度0.04）となりました。宿泊料は、訪日外国人（インバウンド）の増加を背景に宿泊施設の需要が拡大したことにより、前年比1.7%の上昇（寄与度0.02）となりました。

# 家計調査 (家計収支編) 2018 年平均結果の概要

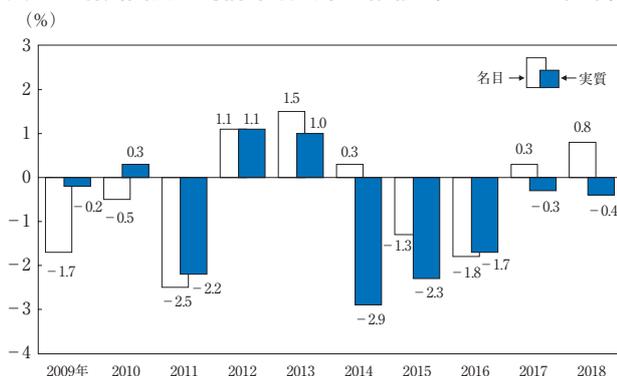
家計調査 (家計収支編) の 2018 年平均結果を 2019 年 2 月 8 日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 二人以上の世帯の家計消費

### (1) 消費支出は実質 0.4%の減少

2018 年の消費支出は、二人以上の世帯 (平均世帯人員 2.98 人、世帯主の平均年齢 59.3 歳) で、1 世帯当たり 1 か月平均 287,315 円で、前年に比べ名目 0.8%の増加となりました。また、物価変動の影響を除いた実質では 0.4%の減少となりました。(図 1)

図 1 消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯)



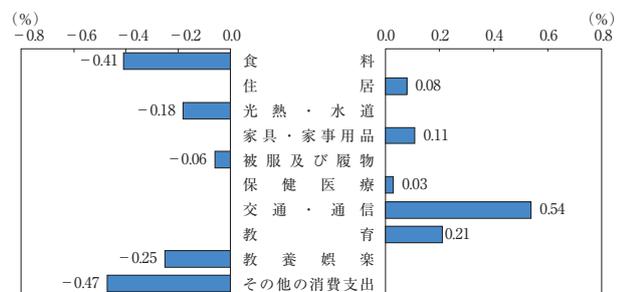
(注 1) 実質化には消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) を用いています。

(注 2) 2018 年の対前年増減率は、2018 年 1 月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値です。

### (2) 費目別にみた消費支出

二人以上の世帯の消費支出を 10 大費目別にみると、「その他の消費支出」、「食料」、「教養娯楽」、「光熱・水道」及び「被服及び履物」の 5 費目が実質減少となりました。一方、「交通・通信」、「教育」、「家具・家事用品」、「住居」及び「保健医療」の 5 費目が実質増加となりました。(図 2)

図 2 消費支出の対前年実質増減率に対する 10 大費目別寄与度 (二人以上の世帯) - 2018 年 -



(注 3) 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいます。

(注 4) 寄与度は、変動調整値です。

(注 5) 「その他の消費支出」の実質化には、消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) を用いています。

## 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計

### (1) 実収入は名目 0.6%の増加、実質 0.6%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯 (平均世帯人員 3.32 人、世帯主の平均年齢 49.6 歳) の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 558,718 円で、前年に比べ名目 0.6%の増加、実質 0.6%の減少となりました。

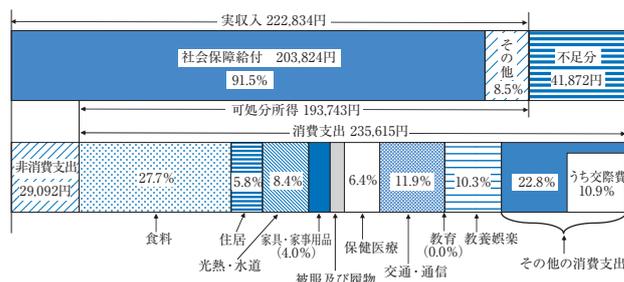
### (2) 消費支出は実質 1.5%の減少

消費支出は 315,314 円で、前年に比べ名目 0.3%の減少、実質 1.5%の減少となりました。

## 3 高齢夫婦無職世帯の家計

高齢無職世帯のうち高齢夫婦無職世帯 (夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯) についてみると、実収入は 222,834 円、可処分所得は 193,743 円、消費支出は 235,615 円となりました。(図 3)

図 3 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 2018 年 -



(注 6) 高齢夫婦無職世帯とは、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯です。

(注 7) 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合です。

(注 8) 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合です。

(注 9) 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれています。

# 家計消費状況調査 2018年平均結果の概要

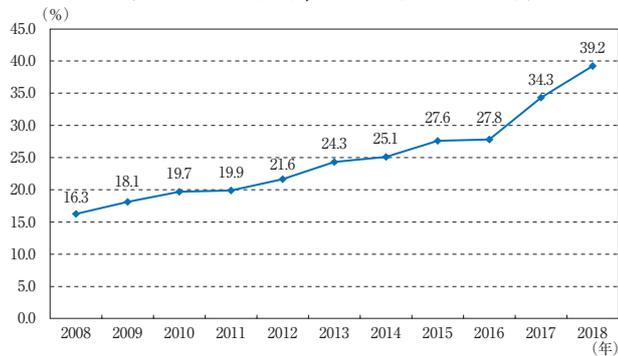
家計消費状況調査の2018年平均結果を2019年2月8日に公表しましたので、その概要を紹介します。

本調査は、個人消費動向の的確な把握のために、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費、ICT関連の消費やインターネットを利用した購入状況等の実態を安定的に捉えることを目的として、毎月実施している調査です。

## 1 10年で約2.4倍に上昇したネットショッピングの利用

二人以上の世帯（平均世帯人員2.99人、世帯主の平均年齢60.7歳）のうち、ネットショッピング<sup>※1</sup>を行った世帯の二人以上の世帯全体に占める割合は、2008年は16.3%でしたが、2018年には39.2%と10年前に比べて約2.4倍に上昇しています。（図1）

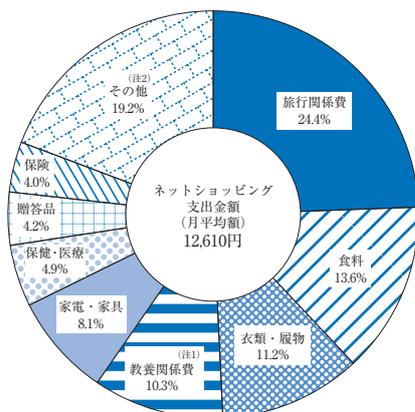
図1 ネットショッピングの利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯、2008年～2018年）



（※1）「ネットショッピング」とは、インターネットを通じた財（商品）・サービスの予約・購入のことをいいます。インターネットを情報収集のみに利用した場合は含めません。

また、ネットショッピングの内訳をみると、「旅行関係費」の支出が24.4%と最も高く、次いで「食料」が13.6%、「衣類・履物」が11.2%などとなっています。（図2）

図2 ネットショッピングの支出額に占める主な項目の支出割合（二人以上の世帯、2018年）



（注1）教養関係費

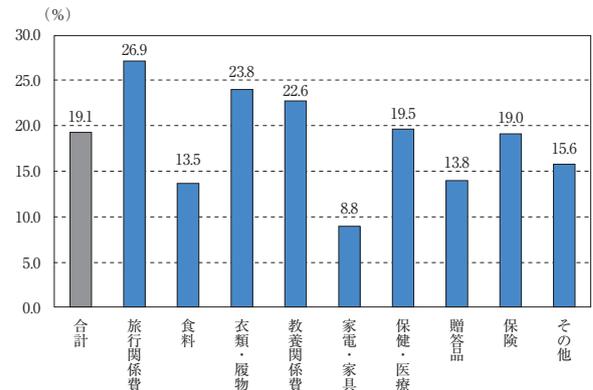
「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」、「デジタルコンテンツ」及び「チケット」を合計しています。

（注2）その他

「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」を合計しています。

ネットショッピングの支出金額は、1か月平均12,610円で、前年に比べ19.1%の増加となっています。内訳をみると、全ての項目で増加となり、「旅行関係費」が26.9%の増加、「衣類・履物」が23.8%の増加などとなっています。（図3）

図3 ネットショッピングの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年名目増減率（二人以上の世帯、2018年）

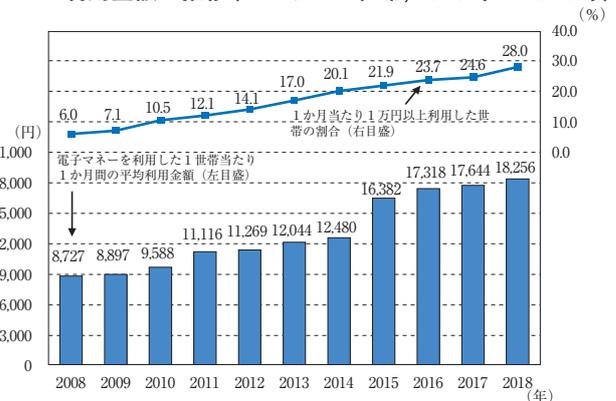


## 2 電子マネーの1か月当たりの平均利用金額は増加

二人以上の世帯について、電子マネー<sup>※2</sup>を利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額をみると、2009年以降、毎年増加しており、2018年は18,256円となっています。

電子マネーを1か月当たり1万円以上利用した世帯の割合をみると、2018年は28.0%となり、調査を始めた2008年（6.0%）の約4.7倍となっています。（図4）

図4 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯、2008年～2018年）



（※2）本調査での電子マネーとは、ICカード、携帯電話、プリペイドカード等に現金に相当する貨幣価値を移し替えたものをいいます。

なお、クレジットカード、デビットカード、ポストペイによる支払や、バスカードなどの特定の商品・サービスを購入する際に使用するプリペイドカードでの支払は含みません。

# 2020年国勢調査の実施に向けて(その1)

## —準備状況—

2020年10月1日に「2020年国勢調査」を実施します。国勢調査は、統計法に基づき、我が国に住んでいる全ての人を対象とする最も基本的な統計調査で、大正9年(1920年)の第1回調査以来、5年ごとに実施されており、2020年に実施する調査はその21回目に当たり、100年の節目を迎えます。

国勢調査の結果は、我が国の「人口の実態」を明らかにし、各種施策の基礎資料を得ることを目的として行われるもので、その結果は、例えば、選挙区の改定や地方交付税の算定基礎等に用いられる「法定人口」としての利用を始め、国や地方公共団体の行政を進める上で欠くことのできないものです。

現在、我が国は少子・高齢化が進行し、人口減少社会に突入するなど社会・経済情勢は大きく変化しており、経済政策、年金・介護などの福祉政策、雇用対策など多くの行政課題に取り組んでいく必要があります。2020年国勢調査は、これらの施策を策定する際の基礎資料を提供するものとして、各方面から注目されています。

統計局では、現在、2020年国勢調査の円滑な実施に向けて準備を進めており、今回はその準備状況について紹介します。

### 1 検討体制

2020年国勢調査の実施に向けて、総務省統計局では、外部有識者から成る「国勢調査有識者会議」及び地方公共団体等から成る「国勢統計実務検討会」を開催し、課題への対応方策を検討の上、「試験調査」を通じて実証検証を行っています。そこで得られた結果を踏まえ、改めて有識者会議等で検討することで進めています。

#### (1) 2020年国勢調査有識者会議

2020年国勢調査の実施に向け、ICTの進展も踏まえたインターネット回答方式の促進や調査方法、調査事項、調査環境対策、調査の広報対策等の様々な課題について検討するために、2020年国勢調査有識者会議を開催しました。この有識者会議の下に企画ワーキンググループ(WG)及び広報・環境WGの2つのWGを開催し、具体的な検討を進めています。

#### (2) 国勢統計実務検討会

調査を円滑かつ正確に実施するためには、実務に関する諸問題について、地方公共団体との事前の意見交換を行う必要があります。このため、「国勢調査実務検討会」を2017年から開催し、2020年国勢調査の検討課題について意見交換を行っています。

#### (3) 試験調査による実地検証

2020年国勢調査に係る検討課題については、調査への適用可能性や問題点等について実地に検証する必要があります。このため、2017年から2018年にかけて、一部の地域において2回にわたる試験調査を実施しました。

また、本年6月に、2020年国勢調査の実施計画案の検

証及び調査事務の習熟等を目的とする第3次試験調査(全国フルドレス調査)を都道府県庁所在市及び都道府県庁所在市以外の政令指定都市(東京都の特別区を含む52市区)において実施する予定です。

#### ◇第1次試験調査(2017年7月)

- ・8都府県16市町(312調査区)で実施
- ・調査方法、調査事務及びこれに関連する事項の検証等

#### ◇第2次試験調査(2018年6月)

- ・7都府県8市区(96調査区)で実施
- ・第1次試験調査結果を踏まえた検証等
- ・調査方法、調査票の設計、調査項目の検証等

#### ◇第3次試験調査(2019年6月:予定)

- ・都道府県庁所在市及び都道府県庁所在市以外の政令指定都市(東京都の特別区(1区)を含む)52市区(520調査区)
- ・これまでの試験調査結果を踏まえた本番想定(フルドレスリハーサル)による検証

### 2 2019年度における取組

2020年国勢調査の実施に向け、調査実施の前年に当たる2019年度中に実施計画の決定、調査区の設定、広報・協力依頼等を行っていきます。

#### (1) 実施計画の決定

これまでの地方公共団体との意見交換、有識者会議における検討、試験調査の検証結果を踏まえ、策定した実施計画案をもって、統計委員会に諮問し答申を得ること

としています。このような一連の手続を経て2020年国勢調査の実施計画を決定いたします。

### (2) 調査区の設定

国勢調査の調査区は、国勢調査員一人一人の調査担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査を正確に実施するとともに、調査結果の集計や各種統計調査を実施するための基礎資料を得るために重要なものとなります。この調査区を、調査実施のちょうど一年前に当たる2019年10月1日現在で設定します。

### (3) 広報・協力依頼の実施

2020年国勢調査の実施に向けては、2019年度と2020年度の2か年にわたり広報を実施していきます。

2019年度については、調査の準備段階として、キャンペーンサイトを構築し、国勢調査のPRを図ります。

また、調査員の確保のための取組や、関係団体への協力依頼を実施していきます。



こんにちは、ぼくは「センサスくん」といいます。本号から2020年国勢調査について詳しく説明していきますので、よろしくお願いします。

こんにちは、わたしは「みらいちゃん」といいます。2020年国勢調査ではインターネットでの回答をよろしくお願いします！



## 5月14日開講！「社会人のためのデータサイエンス演習」

将来の経済成長を担う“データサイエンス”力の高い人材育成のための取組として、データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス演習」を5月14日（火）から開講します。

本講座は、分析事例を中心に実践的なデータ分析（統計分析）の手法を学ぶことができます。

以下の講座紹介用ウェブサイトから、どなたでも無料で登録及び受講が可能です。ただ今、受講者を募集していますので、是非御登録ください。

<http://gacco.org/stat-japan2/>

**Data Science Online Course**  
データサイエンス・オンライン講座  
「社会人のためのデータサイエンス演習」  
2019年5月14日開講 受講料無料  
総務省統計局提供  
ビジネスの現場で求められているデータサイエンスをわかりやすく解説

### 【各週のテーマ】

- 第1週：データサイエンスとは  
データサイエンスが必要とされる背景やデータ分析に基づく問題解決プロセスを紹介
- 第2週：分析の概念と事例  
記述統計によるデータの把握と比較方法について学習
- 第3週：分析の具体的手法  
相関関係等の2変数の関係や時系列データの解釈について学習
- 第4週：ビジネスにおける予測と分析結果の報告  
回帰分析による予測や分析結果の報告と解釈について学習
- 第5週：ビジネスでデータサイエンスを実現するために  
ビジネスでデータサイエンスを実現するためのポイントについて解説

### 【前提条件】

表計算ソフト Microsoft Excel の基本的な操作ができること

中核市発とうけい通信 55

# データを活用し「選ばれるまち 松江」実現へ

## 松江市政策企画課

平成 30 年 4 月に中核市の仲間入りをした松江市は、大名茶人として知られる松江藩 7 代藩主松平不昧が発展させた茶の湯文化が息づくまちです。平成 27 年 7 月には松江城が国宝に指定され、平成 29 年 12 月に「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」が日本ジオパークに認定されるなど、歴史文化、自然に囲まれた魅力に一層磨きをかけています。



国宝 松江城

本年 5 月には 10 年に一度の日本三大船神事「ホーランエンヤ」の開催を控え、まちの魅力を盛り上げる機運がますます高まっています。



日本三大船神事 ホーランエンヤ

松江の魅力を引き上げ、松江市総合計画に掲げる将来像「選ばれるまち 松江」実現に向け官民あわせて取り組んでいるところです。

さて、昨今は P D C A サイクル確立による事業進捗管理の重要性が唱えられており、いかに統計データ（数値）を用いて K P I（目標指標）を立て、結果を正確に把握し説明できるかが大切になってきました。

そこで松江市では、統計データをもとに K P I を設定し事業効果を進捗管理できる「行政マネジメントシステム」を当市発のプログラミング言語 Ruby で構築し、平成 28 年度から運用を開始しました。

事業ごとに作成する共通帳票「進捗管理表」により K P I の達成度、目標や課題を確認しつつ事業の進捗管理が出来るシステムです。また「進捗管理表」から予算・決算・議会資料を自動作成できる仕組みとしており、事務の省力化を図っています。市民との共創事業かどうか、その可能性も含めチェックできる機能も備えています。

また、統計データを正確に活用できるツールとして「政策統計システム」を平成 24 年度から稼働させています。町丁別、公民館区別などの条件を設定してデータを抽出することが出来ます。例えば町丁毎・公民館区毎に人口を把握したり、出生数や死亡数、転入転出・市内転居数等を確認するなど、業務に活用しています。

来年度は次期総合戦略を策定します。統計データを駆使しながら計画策定に活かしつつ、「選ばれるまち 松江」実現のため職員一丸となって取り組んでいきたいと思っています。

### 「行政マネジメントシステム」

共通帳票「進捗管理表」

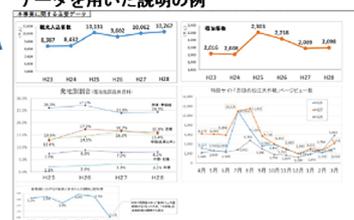
平成〇〇年度 主要事業進捗表(業務管理用)

事業名	事業内容	進捗率	達成率	課題
〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇%	〇〇%	〇〇〇〇
〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇%	〇〇%	〇〇〇〇

### 数値目標設定の例

項目(成果指標)	数値目標			
	H27実績	H28実績見込	H29計画	目標値
年間宿泊客数(万人)	200	210	250	250
観光入込客数(万人)	1,000	1,020	1,100	1,100

### データを用いた説明の例



# 最近の数字

実数	年	月	人口		労働・賃金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
2018.	9	9	126,417	6715	2.4	270,604	102.9	32.3	271,273	365,446	101.7	101.4	
		10	P12644	6725	2.4	272,229	105.9	P31.9	290,396	428,519	102.0	101.7	
		11	P12645	6709	2.5	285,196	104.8	P31.7	281,041	371,282	101.8	101.4	
	2019.	1	1	P12642	6656	2.4	565,767	104.7	P33.8	329,271	849,904	101.5	101.2
			2	P12632	6628	2.5	P277,001	P100.8	...	296,345	384,005	101.5	101.3
			2	P12633	...	...	...	...	...	...	...	...	...
前年 同月比	2018.	9	-	1.8	* 0.0	0.7	* -0.4	0.3	-1.5	-1.9	1.2	1.2	
			10	-	2.2	* 0.0	1.1	* 2.9	P3.1	-0.2	-2.4	1.4	1.5
			11	-	2.4	* 0.1	1.7	* -1.0	P2.2	-0.5	0.3	0.8	0.8
	2019.	1	1	-	1.7	* -0.1	1.5	* -0.1	P1.5	0.1	2.1	0.3	0.4
			2	-	1.0	* 0.1	P1.2	* P-3.7	-	2.0	3.9	0.2	0.5

(注) P：速報値 \*：対前月

家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。2018年1月以降の各月の前年同月比は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。  
現金給与総額(規模5人以上)の2018年11月以前は、再集計値。

## 掲示板

## 統計関係の主要日程 (2019年3月～4月)

### 《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
3月6日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(3月)」開講(～8日)	4月9日	統計研修 特別コース「都道府県統計主管課新任管理者セミナー」開講(～10日)
		9日	都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議
		18日	地方統計職員業務研修(中央研修)(～19日)

### 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
3月1日	労働力調査(基本集計)2019年1月分(速報)公表	4月5日	消費動向指数(CTI)2019年2月分公表
〃	消費者物価指数(東京都区部:2019年2月分(中旬速報値))公表	〃	小売物価統計調査(ガソリン)2019年3月分公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2019年2月分)公表	中旬	人口推計(2018年10月1日現在)公表
8日	家計調査(家計収支編:2019年1月分)公表	19日	消費者物価指数(全国:2019年3月分及び2018年度平均)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年1月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2019年3月分及び2018年平均)公表
〃	消費動向指数(CTI)2019年1月分公表	22日	人口推計(2018年11月1日現在確定値及び2019年4月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2019年2月分公表	25日	住民基本台帳人口移動報告(2019年3月分)公表
〃	日本の統計2019 刊行	26日	労働力調査(基本集計)2019年3月分(速報)、2019年1～3月期平均(速報)及び2018年度平均(速報)公表
〃	世界の統計2019 刊行	〃	消費者物価指数(東京都区部:2019年4月分(中旬速報値))公表
20日	人口推計(2018年10月1日現在確定値及び2019年3月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2019年4月分)公表
22日	消費者物価指数(全国:2019年2月分)公表	下旬	平成30年住宅・土地統計調査(住宅数概数集計)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2019年2月分)公表		
26日	住民基本台帳人口移動報告(2019年2月分)公表		
29日	労働力調査(基本集計)2019年2月分(速報)公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部:2019年3月分(中旬速報値)及び2018年度平均(速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2019年3月分)公表		
4月1日	サービス産業動向調査(2019年1月分速報及び2018年10月分確報)公表		
5日	家計調査(家計収支編:2019年2月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年2月分)公表		

編集発行  総務省統計局  
〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
総務省統計局 統計利用推進課 情報提供第一係  
TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
ホームページ <https://www.stat.go.jp/>  
御意見・御感想をお待ちしております。